

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年1月1日
(第68期) 至 平成19年12月31日

クヤマ株式会社

E02979

第68期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

クリヤマ株式会社

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成18年12月連結会計年度	87
平成19年12月連結会計年度	89
平成18年12月会計年度	91
平成19年12月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第68期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1 12 4
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1 12 4
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 (東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階) クリヤマ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階) クリヤマ株式会社九州支店 (福岡市博多区上牟田3丁目3番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成15年12月	第65期 平成16年12月	第66期 平成17年12月	第67期 平成18年12月	第68期 平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,698,429	36,943,789	37,020,941	40,890,135	39,057,995
経常利益 (千円)	866,217	1,007,584	543,000	1,311,092	1,649,274
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	231,826	614,380	389,215	779,984	871,306
純資産額 (千円)	5,681,967	7,278,754	7,883,629	8,685,179	9,805,387
総資産額 (千円)	24,231,299	25,719,811	28,817,728	27,921,017	27,230,896
1株当たり純資産額 (円)	683.42	653.35	707.69	777.78	878.33
1株当たり当期純利 益又は当期純損失() (円)	27.70	69.82	34.93	70.01	78.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	28.3	27.4	31.0	35.9
自己資本利益率 (%)	4.1	9.5		9.4	9.4
株価収益率 (倍)		5.6		10.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,574	956,432	306,706	2,021,608	1,592,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,483,741	1,127,300	1,638,894	39,371	465,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,869	541,566	1,431,558	1,729,216	902,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,606,535	2,018,332	1,693,496	2,038,617	2,442,378
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	523 (129)	530 (112)	638 (116)	641 (155)	626 (157)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,460,213	24,677,885	22,306,968	23,302,348	21,233,533
経常利益 (千円)	288,167	359,954	113,472	331,734	589,854
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	100,878	160,912	527,244	88,598	254,192
資本金 (千円)	460,000	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	9,200	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	2,566,959	3,691,574	3,253,386	3,212,082	3,356,314
総資産額 (千円)	16,948,057	17,343,638	17,357,384	16,207,371	15,480,912
1株当たり純資産額 (円)	308.75	331.36	292.05	288.36	301.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.03	18.29	47.32	7.95	22.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	21.3	18.7	19.8	21.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.1		2.7	7.7
株価収益率 (倍)		21.3		89.9	18.4
配当性向 (%)	41.6	48.5		88.0	35.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	229 (56)	238 (27)	224 (57)	221 (61)	220 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第65期の1株当たり配当額7円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

7 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)へ出資し、工業用ゴム製品の製造(ゴムライニング等)を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.(連結子会社、米国・シカゴ)を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社(連結子会社)を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合弁で米国イリノイ州にTigerflex Corporation(持分法適用関連会社)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社(連結子会社、平成17年社名変更:KOC(株))を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和61年11月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁でKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.(シンガポール)を設立し、アジアでゴムライニング等の販売を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社(連結子会社、平成11年社名変更:エアモンテ(株))を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司(連結子会社、中国・上海)を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.(連結子会社、米国・インディアナ州)を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合弁で靖江王子橡膠有限公司(中国・靖江)を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成9年11月	ピーエム技研株式会社(連結子会社)を買収し、磁気ゴム・プラスチック製品の製造販売を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(連結子会社、米国・インディアナ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成13年8月	クリテック九州株式会社(連結子会社)を設立し、九州での販売拠点の増強を図る。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.(イタリア)との合弁でAlfagomma America, Inc.(持分法適用関連会社、米国・アイオワ州)を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.(連結子会社、米国・ミシガン州)を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 産業資材事業

国内において、当社及び連結子会社クリテック九州(株)が、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。連結子会社ピーエム技研(株)及び持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)は樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc, Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd.(米国)が、又中南米においては、Kuriyama de Mexico, S de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S de R.L. de C.V.がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が、工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は、工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

(2) 建設資材事業

当社が、道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工事業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

(3) スポーツ施設資材事業

当社が、体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

(4) その他事業

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

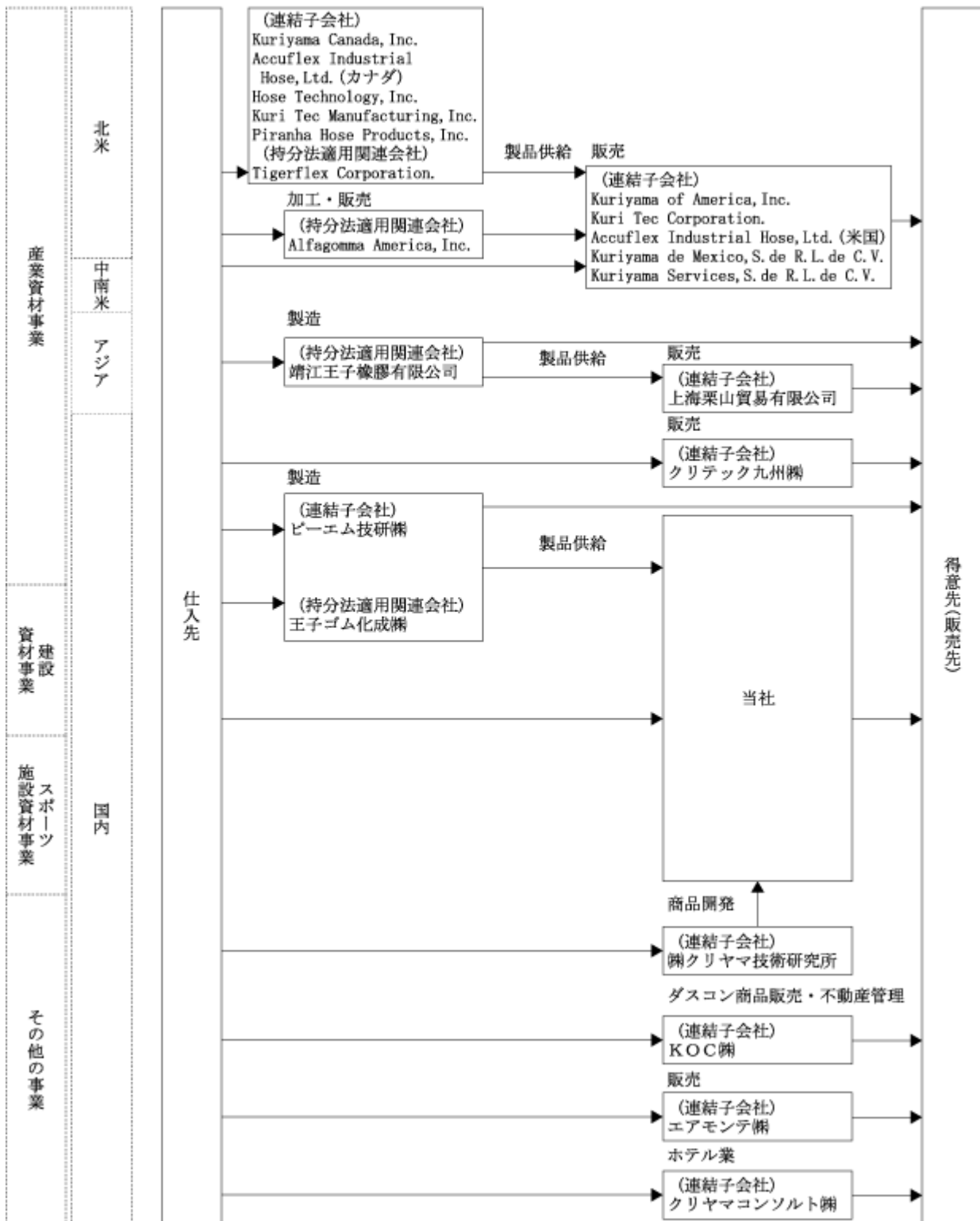
事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd.(米国) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.
	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売	当社 ピーエム技研(株) 上海栗山貿易有限公司
	(プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 クリテック九州(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

(注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、()に国名を記載しております。

2 持分法非適用関連会社2社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltd.及びKuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.は、産業資材事業に区分され、それぞれプラント用資材の製造販売、プラント用資材の販売を行っております。

3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)貿易有限公司は、建設資材事業に区分され、主に建設資材の輸出を行っております

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものについては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00	当社商品の研究開発をしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より資金の援助を受けてお ります。
K O C(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販 売、不動産管理等	100.00	当社建物の管理をしております。 役員の兼任... 2名 取引先への仕入債務等に対し、当社よ り債務保証を受けております。
クリテック九州(株) 注1	福岡市 博多区	95,000	ゴム製品・合成樹 脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名 なお、取引先への仕入債務等に対し、 当社より債務保証を受けている他、建 物及び設備を賃借しております。
エアモンテ(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポ ーツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名 なお、当社より資金の援助を受け、建 物及び設備を賃借しております。
ピーエム技研(株)	さいたま市 大宮区	50,000	磁性樹脂製品の 製造と販売	100.00	役員の兼任... 2名 当社より資金の援助を受けておりま す。
クリヤマコンサルト(株) 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任... 2名
Kuriyama of America, Inc. 注1,4	米国 イリノイ州	16,700千 US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタルホ ース等の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 3名 役員の派遣... 1名
Hose Technology, Inc.	米国 インディアナ州	500 千US\$	メタルホースの 製造と販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	役員の兼任... 3名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 2名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 2名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の兼任... 2名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千円	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売しております。 役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

- 2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。
- 4 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,409,428千円
	(2) 経常利益	565,027千円
	(3) 当期純利益	493,466千円
	(4) 純資産額	5,709,500千円
	(5) 総資産額	9,627,510千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成㈱	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商 品の販売もしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 3名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	1,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	30.00 (30.00)	役員の兼任... 1名
靖江王子橡膠有限公司	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	40.00	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名

(注) 1 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	456(85)
建設資材事業	76(14)
スポーツ施設資材事業	25(3)
その他事業	27(53)
全社(共通)	42(2)
合計	626(157)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220(67)	36.9	9.4	5,007

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成19年12月31日現在の組合員数は111名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとする新興国の高成長を背景に輸出の拡大と民間設備投資の増加に支えられて、企業部門主導の緩やかな景気拡大が続きました。しかし、年後半は米国サブプライム・ローン問題に端を発する国際金融市場の混乱を受け、わが国経済を取り巻く環境は一転して不透明感が強まりました。同時に、原油価格の高騰、円高の進行、また改正建築基準法による建築着工の大幅な遅れ等がわが国経済の景気を押し下げる要因となりました。

このような経済環境の中、当社グループは、国内市場で建築資材の販売競争力の強化のために中国物流会社と資本提携を結び、中国物流拠点を確保した他、北米では北米産業用ホース事業基盤の一層の強化とマーケットシェアの拡大を図るために、主要米国販売子会社の増資を行い、経営資源の前向きな投入を行いました。

当連結会計年度につきましては、公共投資低迷の煽りを受けて、連結売上高は390億57百万円（前年同期比4.5%減）となったものの、利益面では、北米産業用ホース事業を含む産業資材事業の増益効果により、営業利益は15億70万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は16億49百万円（前年同期比25.8%増）となりました。又、当期純利益は、確定拠出年金制度移行に伴う損失47百万円や北米子会社の商品損害補償損失91百万円を計上したものの、8億71百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[産業資材事業]

国内の量産機械用事業においては、顧客の建機増産によるOEM関連資材の販売が好調なこと、またプラント用資材事業においても、化学プラント・発電施設等の設備更新需要増加により、プラント資材の販売が好調に推移しました。また、北米産業用ホース事業については、樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売が順調に推移し、為替円安も寄与しました。これらの結果、産業資材事業全体の売上高は、261億53百万円（前年同期比0.9%増）となり、利益面では、各事業の増益効果と北米製造子会社の原価低減効果により、営業利益は18億92百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

[建設資材事業]

商業施設を中心に民間投資分野へ注力し、「スーパーマテリアルズ」の拡販に努めました。また鉄道施設関連市場向けに「エーストンタイル」等の既存商品の拡販、更に高輝度畜光式誘導標識「ストックライト」の新規開発を強化し、当事業の収益力回復に努めてまいりました。国・地方公共団体の厳しい財政事情を背景とした公共投資抑制の影響を受けて、売上高は100億27百万円（前年同期比16.9%減）となりました。利益面では民間投資物件の増加により工事採算性の改善がみられたものの、営業利益は2億86百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

欧州メーカーから輸入し、国内独占販売している「スーパーX」（全天候型舗装材：IAAF認証品）、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際卓球連盟、国際テニス連盟等認証品）、「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）等、当事業の代表商品の受注確保に努めてまいりました。「モンドターフ」については国内競合他社との価格競争激化と円安・ユーロ高による資材調達コストの上昇に見舞われましたが、陸上競技場等の大型受注物件の確保に努めた結果、利益率は改善しました。この結果、売上高は18億円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1億11百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

[その他事業]

アウトドアスポーツ用品販売事業、ダスコン事業共に販売が振るわず、売上高は10億76百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面では、間接コスト削減に努めたものの、ホテル事業の設備リニューアルによる先行投資費用が高んだことから、営業損失は、15百万円（前年同期に比べ、営業損失が22百万円減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

建機メーカー向けのOEM関連資材、プラント・電力施設向けのプラント用資材の販売が好調に推移しました。しかしながら、公共投資低迷により建設資材の売上が減少したことから、売上高は、223億56百万円（前年同期比8.8%減）となりました。利益面では、建設資材事業、スポーツ施設資材事業それぞれ利益率が改善したことから、営業利益は、10億46百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

[北米]

北米での樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売は順調に推移し、円安効果も寄与したことから、売上高は165億8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、価格転嫁を粘り強く推し進めたこと、また北米製造子会社の原価低減等の努力が実を結び、営業利益は12億36百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ、OEM関連資材やプラント関連資材の中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしておりますが、主要顧客の生産調整による受注の減少で、売上高は1億92百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は11百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、当連結会計年度末は24億42百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億29百万円減少し、15億92百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額7億87百万円、売上債権の減少額1億50百万円等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5百万円増加し、4億65百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億73百万円、投資有価証券の取得による支出1億60百万円等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億26百万円減少し、9億2百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出（純額）2億63百万円や社債の償還による支出1億80百万円等、金利上昇リスクに対応するために有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	6,140,162	96.7
合計	6,140,162	96.7

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	17,355,217	1.0
建設資材事業	7,087,537	31.7
スポーツ施設資材事業	833,562	5.3
その他事業	180,340	15.3
合計	25,456,658	11.9

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	328,783	37.5	87,755	64.4
建設資材事業	3,013,534	34.2	669,870	52.7
スポーツ施設資材事業	1,483,088	24.5	58,058	73.9
合計	4,825,405	23.4	815,683	56.7

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	26,153,310	0.9
建設資材事業	10,027,081	16.9
スポーツ施設資材事業	1,800,800	2.0
その他事業	1,076,803	5.7
合計	39,057,995	4.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	508,338	487,764
建設資材事業	3,978,654	3,758,738
スポーツ施設資材事業	1,520,570	1,647,129

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年の日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する米国景気後退の懸念から、わが国経済を牽引してきた外需の先行きに対する懸念が強まっています。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の好調に支えられて、平成20年も日本の輸出は景気の主要な牽引役を果たすことが予想されます。設備投資については、個人消費を中心とする国内需要低迷の影響を受け、設備投資は前年を若干上回る低い伸びが予想されます。他方、米国経済は、個人消費や設備投資が減速に転じると予想され、サブプライム問題が实体经济に及ぼすマイナス影響の長期化が懸念されています。当社グループを取り巻く経営環境に対する想定されるリスクとして、サブプライム問題の深刻化、原油価格高騰による原材料の価格上昇、急速な円高の進行、改正建築基準法施行に伴う影響等が挙げられますが、このような経済環境の中で、当社は下記重点施策に対処していく所存です。

事業の種類別セグメントの課題は以下の通りです。

[産業資材事業]

北米及び中南米の経済の拡大成長を見据え、中南米市場への参入と北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上による北米産業用ホース事業シェア・収益力の拡大。

中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。

当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品を販売強化。

[建設資材事業]

公共投資から民間投資分野への転換を推進。

商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパーマテリアルズ」等の受注工作活動を展開。

鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けの「バリアフリー」、「安全」、「都市景観」の関連資材販売の強化、また環境・リサイクル商品群の提案営業を推進。

高輝度蓄光式非難誘導製品事業の育成。

工事品質と施工技術向上の体制強化。

[スポーツ施設資材事業]

モンドターフ（人工芝）のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。

陸上競技場向けの「スーパーX」（IAAF認証品）、体育館向け「タラフレックス」（国際バレーボール連盟等認証品）の新設、改修物件の積極的な受注工作进行を推進。

世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

[その他事業]

不採算事業の黒字化を図る事業計画を明確に設定するとともに、経営合理化策を視野に入れ、諸施策を実施。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成20年3月28日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に産業資材事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業部門において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスを提供していますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY(同日配達)”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外での所在地別セグメント売上高は当社グループの42.8%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの全ての製商品は、現地のディストリビューターを経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 関係会社の業績悪化

当社の連結子会社であるエアモンテ株式会社が、平成19年12月期末において、債務超過になっており、この他にも当社の関係会社には利益を計上していない会社があります。業績が回復しない場合や財政状態が改善しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が及ぶ可能性があります。また、将来、グループ再編、子会社等の整理、不採算事業の撤退等が必要になり、そのための費用が発生する可能性があります。

9 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成19年12月期末において35.4%となっております。また、当社グループは運転資金の調達を目的として上記の借入金に加えて手形割引等も利用しております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

10 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

11 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制をそれぞれ受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成19年8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特 19) 第6305号 建築工事業 土木工事業	平成19年8月27日から 平成24年8月26日迄。 以後5年ごとに更新
平成19年8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 19) 第6305号 左官工事業、タイル・れん が・ブロック工事業、防水工 事業、大工工事業、石工事 業、舗装工事業、内装仕上工 事業、とび・土工工事業、鋼 構造物工事業、塗装工事業、 屋根工事業、板金工事業、土 木工事業	同上
昭和49年7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト 株式会社	ホテル営業	

12 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成19年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の11.1%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(建設資材事業)

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権設定契約	当社	東京ファブリック工業(株)	東京ファブリック工業(株)が、当社のために選んだ諸取引先に対して継続的に自社製品を販売できる権利を、当社に授与することを取り決めた契約であります。東京ファブリック工業(株)が販売を委託する取引先と製品名を規定し、契約の有効期限は3年とされていますが、2年毎の自動更新の定めがあります。

6 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ), Kuriyama Canada, Inc. 及び Piranha Hose Products, Inc. の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億49百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っており、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、ホースクランプの評価検査装置、異型押し樹脂製品等の研究を進めてまいりました。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、飲料用ホースや高圧ホースの改良、繊維とワイヤーの両方で補強した新構造ホースの開発等を進めています。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億12百万円であります。

建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、他社製品との差別化を図るために、道路橋梁土木橋梁用PC床版用シールパッキンのオリジナル製品の研究開発を進めています。当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドターフ(人工芝)で使用されるエコフィル(充填材)等のリサイクルを目的として、材質の分析・試験を実施し、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、平成20年3月28日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要等の時価の見積り額が著しく下落したと判断した場合、その陳腐化の見積り額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況により、販売見積り額が下回った場合、追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の適格退職年金死亡率を用いて算出しております。

投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同時に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績不振の子会社について

第2〔事業の状況〕の4〔事業等リスク〕8「関係会社の業績悪化」に記載しておりますエアモンテ株式会社の平成19年12月期の業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	エアモンテ株
売上高	218
営業損失	25
経常損失	29
当期純損失	29
純資産額	173

売上高

<事業の種類別セグメントの売上高>

産業資材事業の売上高は、量産機械用事業、プラント施設資材事業並びに北米産業用ホース事業が夫々好調に推移したことにより、全体で261億53百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億37百万円(0.9%)の増収となりました。

建設資材事業の売上高は、公共投資削減の煽りを受け、全体で100億27百万円となり、前連結会計年度に比べ、20億39百万円(16.9%)の減収となりました。

スポーツ施設資材事業の売上高は、モンドーフ人工芝の販売は減少したものの、タラフレックスやスーパーXが好調に推移したことにより、18億円となり、前連結会計年度に比べ、34百万円(2.0%)の増収となりました。

その他事業の売上高は、主にガスコン事業の販売が振るわず、10億76百万円となり、前連結会計年度に比べ、65百万円(5.7%)の減収となりました。

<所在地別セグメントの売上高>

日本の売上高は、建機メーカー向けOEM関連資材、更新需要が旺盛な化学プラント・発電施設向けプラント資材が好調だったものの、建設資材事業においては、公共投資削減の影響により売上高が減少したことから、全体で223億56百万円となり、前連結会計年度に比べ、21億44百万円(8.8%)の減収となりました。

北米の売上高では、樹脂ホース(吸排水用ホースや飲料用ホース)の販売が順調に推移したことにより、全体で165億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億64百万円(2.3%)の増収となりました。

その他地域は中国ですが、主要顧客の生産調整による受注の減少で、売上高は1億92百万円となり、前連結会計年度に比べ、51百万円(21.2%)の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ、2.1ポイント改善し、売上原価は301億76百万円となりました。これは、主に北米での樹脂ホース販売において原材料価格高騰に対し、製品価格転嫁を推進した他、建設資材事業においては、民間投資分野の受注により、利益率が改善したことが要因です。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、1億19百万円(1.7%)増加し、73億10百万円となりました。これは、減価償却費や保険料が増加したことが主な要因であります。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の81百万円の収益(純額)から78百万円の収益(純額)となり、前連結会計年度に比べ、3百万円の収益(純額)の減少となりました。これは、前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が38百万円増加(収益の増加)し、支払利息が27百万円夫々減少(費用の減少)したものの、当連結会計年度において為替差損89百万円が発生したことが主な要因であります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の74百万円の損失(純額)から、1億99百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ、1億25百万円の費用(純額)の増加となりました。これは、当連結会計年度において、確定拠出年金制度移行に伴う損失47百万円や米国子会社で商品損害補償損失91百万円が発生したことが主な要因であります。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額(総称して以下法人税等という)は、前連結会計年度の4億57百万円の法人税等(純額)から5億77百万円の法人税等(純額)となり、前連結会計年度に比べ、1億20百万円の法人税等(純額)の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度において12億37百万円でしたが、当連結会計年度においては、14億49百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円(2.5%)減少し、272億30百万円となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ6億82百万円(4.3%)減少し、151億71百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の4億2百万円増加、たな卸資産の4億51百万円減少であります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ1百万円(0.0%)減少し、120億57百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の1億9百万円の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ18億10百万円(9.4%)減少し、174億25百万円となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ5億93百万円(4.4%)減少し、128億57百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少5億41百万円減少であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ121億17百万円(21.0%)減少し、45億68百万円となりました。主な増減は、社債の一年以内償還予定への振替11億80百万円によるものであります。

(純資産)

純資産では、当期純利益が8億71百万円計上された結果、自己資本比率は4.9ポイント改善し、35.9%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として産業資材事業を中心に全体で5億35百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、北米製造子会社の生産設備更新等を中心に4億23百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(建設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置の購入を中心に26百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(スポーツ施設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、人工芝リサイクルシステム事業への新規参入を図ることを目的に、34百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル設備更新を中心に、31百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率化に伴うソフトウェアの維持更新等を中心に19百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区) (注)1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	92,380	815	27,518 (664)	6,852	127,566	99 { 8 }
九州支社 (福岡市博多区) (注)2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	122,070		148,466 (1,059)	506	271,044	12 { 1 }
長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	20,825		143,598 (338)	302	164,727	4 { 1 }
山南センター及び工場 (兵庫県丹波市山南町)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	413,476	10,515	238,860 (21,634)	2,700	665,552	11 { 41 }
従業員寮 (千葉県浦安市)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	74,801		302,253 (302)	1,095	378,150	

- (注) 1 建物の一部を子会社であるエアモンテ(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 2 建物の一部を子会社であるクリテック九州(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	42,794		
名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	18,807		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クリヤマ コンサルト(株)	本社 (大阪府淀川区)	その他事業	ホテル設備	599,853		406,553 (1,137)	44,675	1,051,082	15 { 42 }
(株)クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	86,316	17,766		5,355	109,438	3 { 3 }

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	産業資材事業	事務所及び 物流センター 設備	836,688	58,623	299,518 (46,193)	128,889	1,323,719	66 { 2 }
Hose Technology, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	55,959	32,465	2,185 (18,818)	991	91,602	12 { 2 }
Accuflex Industrial Hose Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	5,768	3,574		7,405	16,749	9 { 2 }
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	225,940	148,817	4,459 (37,272)	2,314	381,532	24 { 7 }
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	361,796	329,511	20,028 (37,070)	18,041	729,377	81
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	313,802	405,496	18,623 (29,138)	7,868	745,790	59
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備		12,888		3,360	16,249	10
Accuflex Industrial Hose Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	456,457	265,300	76,392 (27,920)	10,065	808,215	62

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
クリヤマ(株)本社	大阪市淀川 区	スポーツ施設資材 事業	車輛設備の新設	140,000	34,650	自己資金又 は借入金	平成19年10月	平成20年5月
Kuriyama Canada, Inc. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	産業資材事業	生産設備の新設 等	25,131	581	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
Accuflex Industrial Hose ,Ltd. ホース工場	"	"	"	29,087	3,062	"	平成20年1月	平成20年12月
Hose Technology, Inc. ホース工場	"	"	"	28,537		"	平成20年1月	平成20年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,150,100	11,150,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月8日 (注1)	1,800,000	11,000,000	298,800	758,800	454,500	699,500
平成16年12月15日 (注2)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

(注) 1. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 450円
引受価額 418円50銭
発行価額 332円
資本組入額 166円

2. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭
発行価額 332円
資本組入額 166円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	15	49	12	0	1,974	2,065	
所有株式数 (単元)	0	14,748	814	18,027	9,625	0	68,212	111,426	7,500
所有株式数 の割合(%)	0	13.23	0.73	16.18	8.64	0	61.22	100.0	

(注) 1. 自己株式11,646株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴ ールドマン・サックス証券株式 社東京支店	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	728	6.53
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	420	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	336	3.01
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	304	2.73
クリヤマ従業員持株会	大阪府大阪市淀川区西中島1丁目12-4	204	1.83
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505025(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	196	1.76
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計		4,951	44.41

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年6月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で657,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12-16
保有株券等の数 株式 657,300株
株券等の保有割合 5.90%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,131,000	111,310	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	11,150,100		
総株主の議決権		111,310	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	11,600		11,600	0.1
計		11,600		11,600	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間平成20年2月19日～平成20年 6月30日)	200,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	12,700	5,080
提出日現在の未行使割合(%)	93.65	94.92

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成20年2月末日までの期間について記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	639	391
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成20年2月末日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,646		24,346	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成20年2月末日までの期間について記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的、継続的に配当を実施することを、経営上の最重要課題の一つと認識しております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。前期につきましては、一株当たり7円の普通配当を行い、当期は1円増配し、一株当たり8円の普通配当を行いました。来期も当期の配当水準を維持する予定であります。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めておりますが、第68期において中間配当は、実施しておりません。

尚、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	89,107	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)		493	475	774	794
最低(円)		370	373	350	400

(注) 1 当社は、平成16年12月9日から東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	690	650	565	561	512	475
最低(円)	611	540	481	499	400	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		服部 兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 当社フロア事業部商工施設部長 平成4年4月 当社東京事業部産業資材部長 平成12年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成15年3月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社東京支社支社長 平成17年3月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)2	26,211
取締役	内部監査室 担当	古子 勝	昭和18年7月8日生	昭和48年8月 当社入社 平成2年4月 当社電力プラント部長代理 平成4年4月 当社名古屋営業所所長 平成7年1月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社取締役に就任(現任) 平成16年3月 当社商品開発本部長兼名古屋支店長 平成17年3月 当社商品開発部長 平成20年1月 当社内部監査室担当(現任)	(注)2	33,615
取締役	経営企画 本部長	松本 光雄	昭和18年11月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年9月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役 平成3年4月 当社経営戦略室部長代理 平成5年1月 スカルパジャボネ(株)(現エアモンテ(株))出向 平成6年3月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長 平成9年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成15年3月 当社取締役に就任(現任) 平成15年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成17年3月 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	25,499
取締役	管理本部長	芦田 敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 平成15年10月 当社東京支社副支社長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社管理本部長(現任)	(注)2	18,774
取締役	Kuriyama Of America, Inc. 取締役社長 兼 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長	人見 勤	昭和24年3月4日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)内部監査部調査役 平成15年9月 当社内部監査室 室長 平成16年4月 当社経営企画本部 副本部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長(現任) 平成19年1月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 (現任)	(注)2	10,234
取締役	海外事業 部長	奥村 雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 Kuriyama of America, Inc. 出向 平成3年1月 当社海外事業部海外部課長代理 平成7年8月 当社ハイドロリックホース事業部課長 平成10年12月 Kuri Tec Manufacturing, Inc. 取締役社長 平成15年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社海外事業部長(現任)	(注)2	17,423
取締役	営業本部 副本部長 兼 産業資材 営業部長	福井 誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 平成13年1月 当社大阪産業資材統括部長代理 平成14年1月 当社大阪産業資材統括部長 平成16年1月 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業 部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部長 (現任)	(注)2	10,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	品質・技術 管理部長	富岡 幹造	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社大阪営業本部都市開発資材事業部長 代理 平成16年1月 当社建設資材営業本部アーバン・建築資 材営業部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成20年1月 当社品質・技術管理部部長(現任)	(注) 2	7,094
監査役	監査役	米本 時久	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社産業資材事業部船舶資材部長 平成4年1月 当社産業資材事業部電力プラント船用資 材部長 平成5年1月 当社大阪営業本部産業資材統括部電力プ ラント船用資材部長 平成8年11月 当社プロジェクト推進本部部長 平成12年4月 当社プロジェクト推進本部次長 平成13年1月 当社プロジェクト推進本部部長 平成16年1月 当社商品開発本部副本部長 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	31,223
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀 行)入行 平成10年1月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ 銀行)伊丹支店支店長 平成16年7月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会 社)入社 同大阪支店長に就任(現任) 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	
監査役 (非常勤)	監査役	勝間 秀雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 三菱重工業株式会社 神戸造船所入社 昭和62年7月 新キャタピラー三菱株式会社設立・事業 移管に伴い移籍 平成13年6月 同取締役に就任 平成14年4月 同相模事業所取締役所長に就任 平成17年6月 同顧問委嘱 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
計						180,146

- (注) 1 監査役 泉本哲彌、松本邦雄、勝間秀雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 監査役任期は、平成18年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 4 監査役任期は、平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 5 監査役任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、職名は以下のとおりであります。

氏名	職名
宮地 久人	東京支社長
植田 哲志	総務部長
植田 康夫	建設資材営業部長
能勢 広宣	商品開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主重視の考えをベースに、企業価値の最大化を図るため、経営陣統治、企業内統治、経営の透明性・情報の信頼性、社会的責任の遂行等について一層の充実・向上を図ることを基本的な考え方としています。従って、経営陣統治にあっては、経営者への公正且つ十分な牽制が実施される組織となるよう、又、企業内統治には、経営の公正性・有効性・効率性の改善・向上が進むように、更に、経営の透明性の確保として、信頼性の高い財務報告・運営状況の迅速な公表を推進いたします。同時に社会的責任と企業利益の調和を図り、企業の社会的責任、コンプライアンス、ステークホルダーからの信頼についても強化を目指し、全体としてのコーポレート・ガバナンスへの取り組みを強化・充実してまいります。

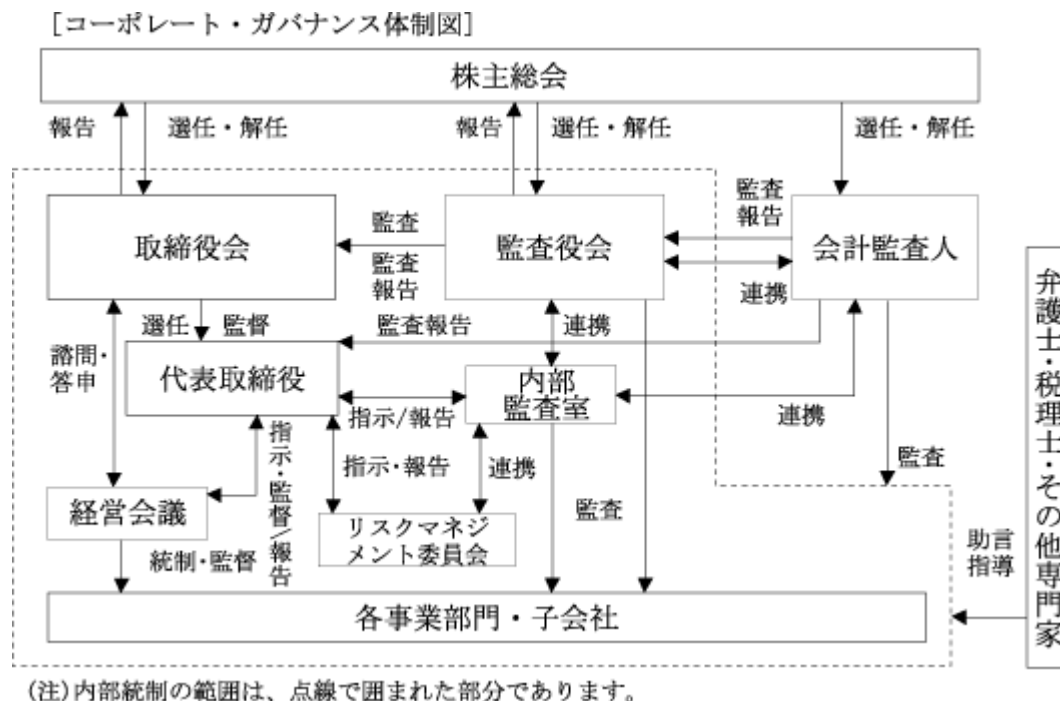
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容（平成19年12月31日現在）

取締役会は取締役9名で構成され、取締役会を毎月1回開催するのに加え、必要に応じ随時追加開催しております。その中で経営、業務執行について十分な審議決定と決定の迅速化を行うとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年に短縮しております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

監査役会は社外監査役3名、社内監査役1名の合計4名で構成され、定時監査役会は、必要に応じて、開催しています。また定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。

その他、代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室(5)名が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント(リスク評価)を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。なお、内部監査の実施にあたり、会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

このほか、法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に「関連法規の遵守(コンプライアンス)」につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。

なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

更に当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

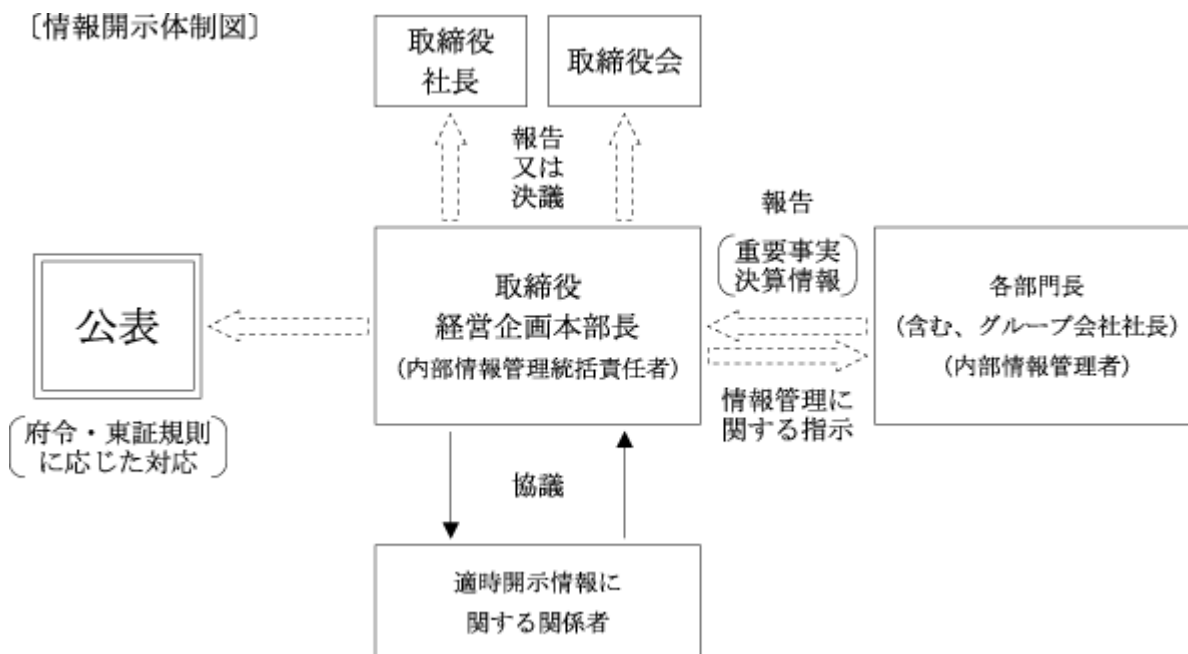
公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田原 信之	新日本監査法人	
	増田 豊		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補等 10名

情報開示体制の整備状況

「情報管理規程」が制定され役員がその責任者となり、企業活動についての情報の積極的・公平・迅速な開示が行なわれる体制を整備しています。なお、情報開示体制は下図のとおりとなっております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係
または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第68期事業年度における当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	31,560千円
監査役に支払った報酬	14,490千円
計	46,050千円

監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における監査業務に係る監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	22,500千円
上記以外の報酬	4,200千円

なお、上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制構築のための指導及び助言に対する報酬であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,259,327		2,661,477	
2 受取手形及び売掛金	1,2 4,5	6,792,608		6,236,724	
3 たな卸資産		6,251,997		5,800,089	
4 繰延税金資産		213,635		295,766	
5 その他		394,602		238,212	
貸倒引当金		58,654		60,926	
流動資産合計		15,853,518	56.8	15,171,345	55.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	7,176,337		7,231,266	
減価償却累計額		3,119,426	4,056,910	3,352,292	3,878,973
(2) 機械装置及び運搬具		3,645,675		3,707,672	
減価償却累計額		2,490,846	1,154,829	2,393,995	1,313,677
(3) 土地	4		2,061,842		2,022,021
(4) 建設仮勘定			77,701		62,188
(5) その他		1,159,831		1,133,800	
減価償却累計額		811,632	348,198	820,597	313,202
有形固定資産合計		7,699,482	27.6	7,590,064	27.9
2 無形固定資産					
(1) のれん				562,222	
(2) 営業権		598,944			
(3) その他		545,812		478,472	
無形固定資産合計		1,144,756	4.1	1,040,695	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,4	2,196,474		2,175,713	
(2) 出資金	3	327,030		410,658	
(3) 差入保証金		227,638		229,212	
(4) 長期貸付金		18,181		12,300	
(5) 繰延税金資産		17,102		11,895	
(6) その他		780,049		926,231	
貸倒引当金		351,392		338,958	
投資その他の資産合計		3,215,085	11.5	3,427,051	12.6
固定資産合計		12,059,325	43.2	12,057,810	44.3
繰延資産					
1 社債発行費		8,174		1,739	
繰延資産合計		8,174	0.0	1,739	0.0
資産合計		27,921,017	100.0	27,230,896	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4,5	6,277,494		5,735,646	
2	4	3,798,914		3,428,143	
3		180,000		1,180,000	
4	4	1,776,760		1,357,448	
5		44,911		265,362	
6		1,372,728		890,891	
流動負債合計		13,450,809	48.2	12,857,491	47.2
固定負債					
1		2,100,000		920,000	
2	4	2,743,742		2,741,602	
3		487,185		397,164	
4		208,193		318,890	
5		136,552		117,237	
6		102,832			
7				66,638	
8		6,521		6,485	
固定負債合計		5,785,028	20.7	4,568,017	16.8
負債合計		19,235,837	68.9	17,425,509	64.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		783,716	2.8	783,716	2.9
2		839,940	3.0	839,940	3.1
3		5,989,802	21.4	6,783,135	24.9
4		1,963	0.0	2,355	0.0
株主資本合計		7,611,495	27.2	8,404,436	30.9
評価・換算差額等					
1		294,413	1.1	256,589	0.9
2				238	0.0
3		757,943	2.7	1,121,930	4.1
評価・換算差額等合計		1,052,357	3.8	1,378,758	5.0
少数株主持分		21,326	0.1	22,192	0.1
純資産合計		8,685,179	31.1	9,805,387	36.0
負債純資産合計		27,921,017	100.0	27,230,896	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,890,135	100.0	39,057,995	100.0	
売上原価	2		32,469,185	79.4	30,176,724	77.3	
売上総利益			8,420,949	20.6	8,881,270	22.7	
販売費及び一般管理費	1,2		7,191,254	17.6	7,310,382	18.7	
営業利益			1,229,695	3.0	1,570,888	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		52,546			74,885		
2 受取配当金		18,075			19,990		
3 受取家賃		36,119			30,750		
4 為替差益		13,485					
5 連結調整勘定償却額		36,194					
6 負ののれんの償却額					36,194		
7 持分法による投資利益		236,237			274,672		
8 役員保険解約金収入		46,753			36,695		
9 その他		64,503	503,916	1.2	79,044	552,233	1.4
営業外費用							
1 支払利息		350,197			323,108		
2 手形売却損		19,625			19,796		
3 為替差損					89,116		
4 その他		52,696	422,519	1.0	41,826	473,847	1.2
経常利益			1,311,092	3.2	1,649,274	4.2	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					692		
2 固定資産売却益	3	1,175			6,945		
3 投資有価証券売却益			1,175	0.0	10,000	17,638	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				3,147		
2 固定資産除却損	5	75,236			36,846		
3 減損損失	6				10,190		
4 投資有価証券評価損					27,764		
5 商品損害補償損失	7				91,883		
6 確定拠出年金制度移行に伴う損失			75,236	0.2	47,355	217,186	0.5
税金等調整前当期純利益			1,237,031	3.0	1,449,726	3.7	
法人税、住民税 及び事業税		405,891			639,791		
法人税等調整額		51,261	457,152	1.1	62,237	577,554	1.5
少数株主利益又は 損失()			106	0.0	865	0.0	
当期純利益			779,984	1.9	871,306	2.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,287,796	1,503	6,909,949
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			77,978		77,978
当期純利益			779,984		779,984
自己株式の取得				460	460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			702,006	460	701,546
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	1,963	7,611,495

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	329,263	644,416	973,680	21,432	7,905,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					77,978
当期純利益					779,984
自己株式の取得					460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	34,850	113,527	78,677	106	78,571
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34,850	113,527	78,677	106	780,117
平成18年12月31日残高(千円)	294,413	757,943	1,052,357	21,326	8,685,179

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	1,963	7,611,495
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			77,973		77,973
当期純利益			871,306		871,306
自己株式の取得				391	391
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			793,332	391	792,941
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	6,783,135	2,355	8,404,436

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	294,413		757,943	1,052,357	21,326	8,685,179
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						77,973
当期純利益						871,306
自己株式の取得						391
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	37,823	238	363,986	326,400	865	327,266
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,823	238	363,986	326,400	865	1,120,207
平成19年12月31日残高(千円)	256,589	238	1,121,930	1,378,758	22,192	9,805,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,237,031	1,449,726
減価償却費		626,968	695,544
減損損失			10,190
連結調整勘定償却額		36,194	
負ののれんの償却額			36,194
営業権償却額		54,233	
のれんの償却額			54,750
持分法による投資利益		236,237	274,672
退職給付引当金の増減額		19,511	110,696
貸倒引当金の増減額		65,803	9,057
受取利息及び受取配当金		70,622	94,876
支払利息		350,197	323,108
為替差損益		584	2,880
投資有価証券売却益			10,000
投資有価証券評価損			27,764
繰延資産償却費		15,959	6,434
固定資産除却損		75,236	36,846
売上債権の増減額		1,440,828	150,131
たな卸資産の増減額		636,217	394,057
仕入債務の増減額		414,918	787,977
未払消費税等の増減額		18,826	94,371
その他		149,546	65,405
小計		2,621,716	2,209,129
利息及び配当金の受取額		108,455	172,117
利息の支払額		359,780	334,927
法人税等の支払額		348,782	453,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,021,608	1,592,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		343,583	445,438
定期預金の払戻による収入		300,372	292,000
短期貸付金の増減額		6,212	6,300
長期貸付金の貸付による支出		6,900	
長期貸付金の回収による収入		4,435	2,670
投資有価証券の取得による支出		11,879	160,972
投資有価証券の売却による収入		208,953	311,860
有形固定資産の取得による支出		498,994	473,848
有形固定資産の売却による収入		478,766	35,629
無形固定資産の取得による支出		54,840	33,890
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		44,262	
その他		1,090	
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,371	465,688

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,034,915	381,776
長期借入れによる収入		700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		1,599,628	1,963,036
社債の発行による収入		692,543	
社債の償還による支出		410,000	180,000
自己株式の取得による支出		460	391
配当金の支払額		76,756	77,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,729,216	902,752
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,356	179,731
現金及び現金同等物の増減額		345,120	403,761
現金及び現金同等物の期首残高		1,693,496	2,038,617
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,038,617	2,442,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 17社 連結子会社名称は、「第1企業の状況」、「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであり、すべての子会社を連結しております。	連結子会社数 17社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd. 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (1) 商品 当社、エアモンテ(株)、KOC(株)は移動平均法による原価法を採用し、その他国内子会社は最終仕入原価法を採用しております。又、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 504 973 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>新株発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度により費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 504 1428 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として、特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
	建物及び構築物	7～50年								
	機械装置及び運搬具	2～11年								
	建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債務に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,663百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該当箇所に記載しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 連結調整勘定は、当連結会計年度から負ののれんと表示しております。 また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。 (連結損益計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 また、営業権償却額は、のれんの償却額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権償却額」は34百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	468,084千円 2,314千円	1 受取手形割引高 2 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	72,563千円 277,659千円
2	手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	405,181千円		
3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 出資金	1,021,617千円 326,879千円	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 出資金	1,154,512千円 410,527千円
4	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 建物及び構築物 土地 投資有価証券 合計 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 短期借入金 一年以内返済予定の 長期借入金 長期借入金 合計	78,710千円 150,275千円 615,155千円 712,230千円 941,071千円 2,497,442千円 179,702千円 1,510,000千円 824,270千円 180,300千円 2,694,272千円	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 土地 投資有価証券 合計 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 短期借入金 一年以内返済予定の 長期借入金 長期借入金 合計	581,025千円 712,230千円 192,570千円 1,485,825千円 149,325千円 690,000千円 355,000千円 812,800千円 2,007,125千円
5	期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 支払手形	58,606千円 14,251千円	5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形	2,396千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,105,064千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">313,294千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">951,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">335,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,432千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,427千円</td></tr> </table>	給与手当	2,105,064千円	賞与	313,294千円	運賃荷造費	951,996千円	退職給付費用	103,645千円	賃借料	335,928千円	貸倒引当金繰入額	95,432千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,427千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,170,447千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">343,025千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">966,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,106千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">365,345千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,990千円</td></tr> </table>	給与手当	2,170,447千円	賞与	343,025千円	運賃荷造費	966,298千円	退職給付費用	80,106千円	賃借料	365,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円
給与手当	2,105,064千円																										
賞与	313,294千円																										
運賃荷造費	951,996千円																										
退職給付費用	103,645千円																										
賃借料	335,928千円																										
貸倒引当金繰入額	95,432千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	35,427千円																										
給与手当	2,170,447千円																										
賞与	343,025千円																										
運賃荷造費	966,298千円																										
退職給付費用	80,106千円																										
賃借料	365,345千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、158,308千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149,105千円であります。</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	102千円	その他	1,072千円	合計	1,175千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,751千円	その他	1,193千円	合計	6,945千円														
機械装置及び運搬具	102千円																										
その他	1,072千円																										
合計	1,175千円																										
機械装置及び運搬具	5,751千円																										
その他	1,193千円																										
合計	6,945千円																										
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">809千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,147千円</td></tr> </table>	土地	2,337千円	その他	809千円	合計	3,147千円																				
土地	2,337千円																										
その他	809千円																										
合計	3,147千円																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,704千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,211千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,236千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69,704千円	機械装置及び運搬具	1,321千円	その他	4,211千円	合計	75,236千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,480千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,846千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	309千円	機械装置及び運搬具	29,056千円	その他	7,480千円	合計	36,846千円										
建物及び構築物	69,704千円																										
機械装置及び運搬具	1,321千円																										
その他	4,211千円																										
合計	75,236千円																										
建物及び構築物	309千円																										
機械装置及び運搬具	29,056千円																										
その他	7,480千円																										
合計	36,846千円																										
<p>6</p>	<p>6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (当社九州支店)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは資産を用途により事業資産および、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当連結会計年度において、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県福岡市博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円	計			10,190千円														
場所	用途	種類	減損損失																								
福岡県福岡市博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円																								
計			10,190千円																								
<p>7</p>	<p>7 北米子会社において、顧客からの商品クレームにより発生したものであります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,283	724		11,007

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,978	7	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,007	639		11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,259,327千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,710千円 現金及び現金同等物 2,038,617千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,661,477千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219,098千円 現金及び現金同等物 2,442,378千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,810</td> <td>10,403</td> <td>11,406</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>155,500</td> <td>77,931</td> <td>77,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>65,914</td> <td>33,919</td> <td>31,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,225</td> <td>122,254</td> <td>120,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,810	10,403	11,406	その他の有形固定資産(工具器具備品)	155,500	77,931	77,568	無形固定資産(ソフトウェア)	65,914	33,919	31,994	合計	243,225	122,254	120,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,736</td> <td>11,351</td> <td>9,384</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>154,963</td> <td>104,645</td> <td>50,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>61,814</td> <td>38,765</td> <td>23,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,514</td> <td>154,762</td> <td>82,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,736	11,351	9,384	その他の有形固定資産(工具器具備品)	154,963	104,645	50,318	無形固定資産(ソフトウェア)	61,814	38,765	23,048	合計	237,514	154,762	82,751
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,810	10,403	11,406																																						
その他の有形固定資産(工具器具備品)	155,500	77,931	77,568																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	65,914	33,919	31,994																																						
合計	243,225	122,254	120,970																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	20,736	11,351	9,384																																						
その他の有形固定資産(工具器具備品)	154,963	104,645	50,318																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	61,814	38,765	23,048																																						
合計	237,514	154,762	82,751																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,029千円 1年超 75,983千円 合計 125,013千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,643千円 1年超 45,962千円 合計 85,605千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,811千円 減価償却費相当額 50,161千円 支払利息相当額 2,149千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,868千円 減価償却費相当額 49,041千円 支払利息相当額 1,633千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 118,546千円 1年超 146,571千円 合計 265,117千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 135,440千円 1年超 268,728千円 合計 404,168千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,651	899,734	468,083
	(2) 債券			
	(3) その他	16,165	17,624	1,459
	小計	447,816	917,359	469,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,410	153,964	1,445
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	155,410	153,964	1,445
合計		603,226	1,071,324	468,097

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
208,953		329

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,533
非上場国内債券	
その他	200,000
合計	303,533

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他	200,000			
合計	200,000			

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	389,324	759,562	370,237
	(2) 債券			
	(3) その他	15,759	17,294	1,535
	小計	405,084	776,857	371,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	281,471	240,137	41,333
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	281,471	240,137	41,333
合計		686,555	1,016,994	330,439

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
311,860	10,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,206
非上場国内債券	
その他	
合計	4,206

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる事項4(7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、その実行及び管理は管理本部で行い、常に残高状況を把握しております。上記デリバティブ取引の実行権限は管理本部長に属し、月例の取締役会でデリバティブ取引に関する財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	816,689
年金資産	389,799
小計(+)	426,889
会計基準変更時差異の未処理額	258,705
未認識数理計算上の差異	40,009
退職給付引当金(+ +)	208,193

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注) 1.2	128,116
利息費用	17,143
期待運用収益	8,393
数理計算上の差異の費用処理額	2,410
会計基準変更時差異償却額	28,504
退職給付費用(+ + + +)	162,960

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の年金資産の額 840,206千円

(注) 当社及び国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、加入員数割合により当社分及び国内連結子会社のうち2社分相当額の年金資産額を算出しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は、平成19年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	445,085
年金資産	22,742
小計(+)	422,343
会計基準変更時差異の未処理額	112,054
未認識数理計算上の差異	8,600
退職給付引当金(+ +)	318,890

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
退職給付債務の減少	404,170
適格年金資産移換額	333,518
会計基準変更時差異の未処理額	129,159
未認識数理計算上の差異	11,151
退職給付引当金の増加額	47,355

また、確定拠出年金制度への資産移換額は333,518千円であり、確定拠出年金への移行時に全て移換されております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	95,847
利息費用	9,357
期待運用収益	1,843
数理計算上の差異の費用処理額	2,573
会計基準変更時差異償却額	17,492
退職給付費用(+ + + +)	118,280
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	47,355
確定拠出年金にかかる拠出額	19,454
計(+ +)	185,090

- (注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 厚生年金基金の年金資産の額 875,757千円

(注) 当社及び国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、加入員数割合により当社分及び国内連結子会社のうち2社分相当額の年金資産額を算出しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認等</td><td style="text-align: right;">123,620千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,680千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,255千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">231,141千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,467千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">119,593千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">89,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">84,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">55,356千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,249千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">750,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,791千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">490,828千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">490,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">252,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">223,844千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190,228千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,301千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">747,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">747,409千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">256,446千円</td></tr> </table>	流動資産		棚卸資産廃棄損否認等	123,620千円	棚卸資産未実現利益	69,768千円	貸倒引当金繰入超過額	9,680千円	未払事業税否認額	2,816千円	その他	25,255千円	計	231,141千円	固定資産		繰越欠損金	167,467千円	投資有価証券評価損否認	134,926千円	貸倒引当金繰入超過額	119,593千円	固定資産減損損失	89,822千円	退職給付引当金超過額	84,653千円	役員退職慰労引当金超過額	55,356千円	会員権評価損否認	34,580千円	その他	64,249千円	計	750,649千円	繰延税金資産小計	981,791千円	評価性引当額	490,828千円	繰延税金資産合計	490,962千円	固定負債		特別償却準備金	252,872千円	関係会社留保利益	223,844千円	その他有価証券評価差額金	190,228千円	固定資産圧縮積立金	72,162千円	その他	8,301千円	計	747,409千円	繰延税金負債合計	747,409千円	差引：繰延税金負債純額	256,446千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">157,025千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,684千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">316,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,372千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">148,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,096千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">93,070千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,880千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,989千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">794,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,110,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582,773千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">527,739千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>デリバティブ債権</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">231,882千円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">227,926千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">617,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">617,241千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">89,501千円</td></tr> </table>	流動資産		棚卸資産廃棄損	157,025千円	棚卸資産未実現利益	70,684千円	未払事業税	19,841千円	貸倒引当金	12,955千円	その他	55,696千円	計	316,203千円	固定資産		繰越欠損金	176,372千円	投資有価証券評価損	148,265千円	退職給付引当金	140,960千円	貸倒引当金	117,096千円	固定資産減損損失	93,070千円	役員退職慰労引当金	35,880千円	会員権評価損	4,673千円	その他	77,989千円	計	794,309千円	繰延税金資産小計	1,110,513千円	評価性引当額	582,773千円	繰延税金資産合計	527,739千円	流動負債		デリバティブ債権	163千円	固定負債		特別償却準備金	231,882千円	関係会社留保利益	227,926千円	その他有価証券評価差額金	84,540千円	固定資産圧縮積立金	71,401千円	その他	1,327千円	計	617,078千円	繰延税金負債合計	617,241千円	差引：繰延税金負債純額	89,501千円
流動資産																																																																																																																									
棚卸資産廃棄損否認等	123,620千円																																																																																																																								
棚卸資産未実現利益	69,768千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	9,680千円																																																																																																																								
未払事業税否認額	2,816千円																																																																																																																								
その他	25,255千円																																																																																																																								
計	231,141千円																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																									
繰越欠損金	167,467千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	134,926千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	119,593千円																																																																																																																								
固定資産減損損失	89,822千円																																																																																																																								
退職給付引当金超過額	84,653千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金超過額	55,356千円																																																																																																																								
会員権評価損否認	34,580千円																																																																																																																								
その他	64,249千円																																																																																																																								
計	750,649千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	981,791千円																																																																																																																								
評価性引当額	490,828千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	490,962千円																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																									
特別償却準備金	252,872千円																																																																																																																								
関係会社留保利益	223,844千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	190,228千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	72,162千円																																																																																																																								
その他	8,301千円																																																																																																																								
計	747,409千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	747,409千円																																																																																																																								
差引：繰延税金負債純額	256,446千円																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																									
棚卸資産廃棄損	157,025千円																																																																																																																								
棚卸資産未実現利益	70,684千円																																																																																																																								
未払事業税	19,841千円																																																																																																																								
貸倒引当金	12,955千円																																																																																																																								
その他	55,696千円																																																																																																																								
計	316,203千円																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																									
繰越欠損金	176,372千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	148,265千円																																																																																																																								
退職給付引当金	140,960千円																																																																																																																								
貸倒引当金	117,096千円																																																																																																																								
固定資産減損損失	93,070千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	35,880千円																																																																																																																								
会員権評価損	4,673千円																																																																																																																								
その他	77,989千円																																																																																																																								
計	794,309千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,110,513千円																																																																																																																								
評価性引当額	582,773千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	527,739千円																																																																																																																								
流動負債																																																																																																																									
デリバティブ債権	163千円																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																									
特別償却準備金	231,882千円																																																																																																																								
関係会社留保利益	227,926千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	84,540千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	71,401千円																																																																																																																								
その他	1,327千円																																																																																																																								
計	617,078千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	617,241千円																																																																																																																								
差引：繰延税金負債純額	89,501千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">8.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td>海外繰戻還付税額</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">7.64%</td></tr> <tr><td>減損損失認容</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.96%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%	海外子会社の税率差異	4.19%	海外受取配当金等に係る外国税額	8.01%	住民税均等割	2.39%	評価性引当額	2.61%	海外繰戻還付税額	1.39%	関係会社持分法損益	7.64%	減損損失認容	1.74%	その他	1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%																																																																																																																								
海外子会社の税率差異	4.19%																																																																																																																								
海外受取配当金等に係る外国税額	8.01%																																																																																																																								
住民税均等割	2.39%																																																																																																																								
評価性引当額	2.61%																																																																																																																								
海外繰戻還付税額	1.39%																																																																																																																								
関係会社持分法損益	7.64%																																																																																																																								
減損損失認容	1.74%																																																																																																																								
その他	1.95%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.96%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,915,610	12,066,816	1,765,870	1,141,839	40,890,135		40,890,135
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,865	14,149	85	77,143	131,243	(131,243)	
計	25,955,475	12,080,965	1,765,955	1,218,983	41,021,379	(131,243)	40,890,135
営業費用	24,346,976	11,783,956	1,709,531	1,256,936	39,097,401	563,038	39,660,440
営業利益又は 営業損失()	1,608,498	297,008	56,423	37,953	1,923,977	(694,282)	1,229,695
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	17,469,984	4,450,943	1,130,332	2,101,278	25,152,538	2,768,478	27,921,017
減価償却費	424,094	15,418	7,710	91,196	538,420	88,548	626,968
資本的支出	420,721	3,508	238	15,984	440,452	8,573	449,025

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,652千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,153,310	10,027,081	1,800,800	1,076,803	39,057,995		39,057,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,034	13,672		74,102	205,809	(205,809)	
計	26,271,344	10,040,754	1,800,800	1,150,906	39,263,805	(205,809)	39,057,995
営業費用	24,379,244	9,754,423	1,689,589	1,166,460	36,989,717	497,390	37,487,107
営業利益又は営業損失()	1,892,100	286,331	111,210	15,553	2,274,088	(703,200)	1,570,888
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,797,744	3,574,742	1,322,988	2,056,573	24,752,049	2,478,846	27,230,896
減価償却費	550,765	23,507	8,141	78,117	660,531	89,763	750,294
減損損失		10,190			10,190		10,190
資本的支出	423,590	26,335	34,650	31,266	515,841	19,316	535,157

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,657,980千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,501,620	16,144,237	244,278	40,890,135		40,890,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,414	5,699	46,164	578,278	(578,278)	
計	25,028,034	16,149,936	290,442	41,468,414	(578,278)	40,890,135
営業費用	24,090,276	15,138,905	275,198	39,504,381	156,058	39,660,440
営業利益	937,758	1,011,030	15,243	1,964,032	(734,337)	1,229,695
資産	12,514,058	12,218,079	185,564	24,917,702	3,003,315	27,921,017

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
その他 ... 中国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,928,652千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,356,798	16,508,809	192,388	39,057,995		39,057,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,666	5,806	81,395	592,868	(592,868)	
計	22,862,465	16,514,615	273,783	39,650,864	(592,868)	39,057,995
営業費用	21,815,673	15,278,461	262,640	37,356,775	130,331	37,487,107
営業利益	1,046,791	1,236,153	11,143	2,294,088	(723,200)	1,570,888
資産	11,963,825	12,474,638	224,799	24,663,263	2,567,632	27,230,896

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
その他 ... 中国
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,657,980千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,880,907	908,852	16,789,759
連結売上高(千円)			40,890,135
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.8	2.3	41.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	16,105,782	1,112,173	17,217,955
連結売上高(千円)			39,057,995
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	2.9	44.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接 39.73	兼任 3名	当社商品の販売及び仕入	商品の仕入	794,840	支払手形及び買掛金	340,370

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接 39.73	兼任 3名	当社商品の販売及び仕入	商品の仕入	556,669	支払手形及び買掛金	150,435

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	777円78銭	1株当たり純資産額	878円33銭
1株当たり当期純利益金額	70円01銭	1株当たり当期純利益金額	78円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 21,326千円 一株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 11,139,093株		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 22,192千円 一株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 11,138,454株	
(追加情報)			
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。			
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 779,984千円 普通株式に係る当期純利益 779,984千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,139,588株		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 871,306千円 普通株式に係る当期純利益 871,306千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,138,774株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係わる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 200,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.8%)

(3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)

(4) 取得期間 平成20年2月19日～平成20年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ㈱	第7回無担保社債	平成13年 9月28日	500,000	500,000 (500,000)	1.26	無担保社債	平成20年 9月26日
〃	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000	1.00	無担保社債	平成21年 9月25日
〃	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	150,000	110,000 (40,000)	1.01	無担保社債	平成22年 3月31日
〃	第10回無担保社債	平成17年 3月31日	500,000	500,000 (500,000)	1.01	無担保社債	平成20年 3月31日
〃	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	360,000	280,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
〃	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	270,000	210,000 (60,000)	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
クリヤマ コンサルト㈱	第1回無担保社債	平成14年 2月28日	200,000	200,000	1.37	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			2,280,000	2,100,000 (1,180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,180,000	680,000	170,000	70,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,798,914	3,428,143	3.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,776,760	1,357,448	2.25	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,743,742	2,741,602	3.50	平成21年12月6日～ 平成25年10月31日
その他の有利子負債				
計	8,319,417	7,527,193		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	811,948	1,131,132	447,194	264,574

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	407,402		491,468		
2 受取手形	1,2 ,6	1,218,525		1,401,451		
3 売掛金	2	3,928,308		3,367,751		
4 有価証券		200,000		150,000		
5 商品		1,836,377		1,609,225		
6 未成工事支出金		810,811		559,468		
7 貯蔵品		11,638		14,789		
8 前払費用		45,385		49,417		
9 繰延税金資産		23,967		73,533		
10 関係会社未収入金		855		570		
11 未収消費税等		6,832				
12 その他	2	44,139		79,625		
貸倒引当金		36,012		25,660		
流動資産合計		8,498,229	52.4	7,771,640	50.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	2,437,179		2,416,859		
減価償却累計額		1,482,114	955,065	1,520,645	896,214	
(2)構築物		138,131		135,378		
減価償却累計額		111,526	26,604	111,643	23,735	
(3)機械及び装置		57,046		83,172		
減価償却累計額		44,809	12,236	65,675	17,496	
(4)車輛及び運搬具		4,600		3,000		
減価償却累計額		4,370	230	2,850	150	
(5)工具器具及び備品		240,309		245,826		
減価償却累計額		182,076	58,233	188,791	57,034	
(6)土地	1		1,205,046		1,168,161	
(7)建設仮勘定					34,650	
有形固定資産合計			2,257,416	13.9	2,197,442	14.2
2 無形固定資産						
(1)借地権			77,098		77,098	
(2)ソフトウェア			300,524		235,012	
(3)電話加入権			7,956		7,875	
(4)その他			1,329		1,671	
無形固定資産合計			386,909	2.4	321,657	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,307,232		1,003,906	
(2)関係会社株式		2,915,018		3,185,969	
(3)関係会社出資金		150,229		196,837	
(4)従業員長期貸付金		9,042		7,829	
(5)関係会社長期貸付金		411,793		427,511	
(6)破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		347,502		338,260	
(7)繰延税金資産				20,667	
(8)長期前払費用		2,219		2,162	
(9)長期性預金		300,000		410,000	
(10)会員権		6,710		5,700	
(11)差入保証金		90,564		90,203	
(12)その他		151		131	
貸倒引当金		483,822		500,748	
投資その他の資産合計		5,056,641	31.2	5,188,430	33.5
固定資産合計		7,700,967	47.5	7,707,531	49.8
繰延資産					
社債発行費		8,174		1,739	
繰延資産合計		8,174	0.1	1,739	0.0
資産合計		16,207,371	100.0	15,480,912	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	3,330,803		3,174,360	
2	1,2	1,990,860		1,523,143	
3	1	1,760,000		1,480,000	
4		180,000		1,180,000	
5	1	1,283,370		1,119,140	
6		134,925		176,804	
7		20,909		16,345	
8	2	193,132		251,685	
9		66,099		63,634	
10		18,183		201,300	
11				92,057	
12		580,274		134,725	
13		38,952		43,890	
流動負債合計		9,597,513	59.2	9,457,087	61.1
固定負債					
1		1,900,000		720,000	
2	1	1,179,900		1,593,340	
3		189,568		295,723	
4		99,431		55,028	
5		25,457			
6		3,418		3,418	
固定負債合計		3,397,775	21.0	2,667,509	17.2
負債合計		12,995,288	80.2	12,124,597	78.3
(純資産の部)					
株主資本					
1		783,716	4.8	783,716	5.1
2					
(1)		737,400		737,400	
(2)		104,220		104,220	
資本剰余金合計		841,621	5.2	841,621	5.4
3					
(1)		115,000		115,000	
(2)					
		15,000		15,000	
		105,006		103,133	
		860,000		860,000	
		216,706		394,798	
利益剰余金合計		1,311,712	8.1	1,487,931	9.6
4		1,963	0.0	2,355	0.0
株主資本合計		2,935,086	18.1	3,110,913	20.1
評価・換算差額等					
1		276,996		245,162	
2				238	
評価・換算差額等合計		276,996	1.7	245,400	1.6
純資産合計		3,212,082	19.8	3,356,314	21.7
負債及び純資産合計		16,207,371	100.0	15,480,912	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	3	17,294,785			15,339,901		
2 完成工事高		6,007,563	23,302,348	100.0	5,893,631	21,233,533	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,411,923			1,836,377		
2 当期商品仕入高	3	15,455,630			12,548,119		
小計		16,867,553			14,384,497		
3 他勘定振替高	2	3,238			7,782		
4 期末商品棚卸高		1,836,377			1,609,225		
5 商品売上原価		15,027,937			12,767,489		
6 完成工事原価		4,754,842	19,782,780	84.9	4,879,939	17,647,429	83.1
売上総利益			3,519,568	15.1		3,586,104	16.9
販売費及び一般管理費	1,3						
1 役員報酬		56,280			46,050		
2 給与手当		1,013,980			1,005,876		
3 賞与		300,313			329,457		
4 退職給付費用		90,163			74,067		
5 法定福利費		198,601			197,343		
6 福利厚生費		56,141			55,153		
7 広告宣伝費		54,733			55,689		
8 販売手数料		87,344			73,321		
9 運賃荷造費		213,542			213,943		
10 貸倒引当金繰入額		98,670					
11 地代家賃		210,139			226,779		
12 支払リース料		88,405			81,248		
13 通信費		39,852			36,141		
14 旅費交通費		134,760			136,289		
15 租税公課		49,285			50,448		
16 研究開発費		56,808			60,683		
17 減価償却費		141,133			156,114		
18 役員退職慰労 引当金繰入額		18,034			17,380		
19 その他		396,446	3,304,636	14.2	446,060	3,262,050	15.4
営業利益			214,931	0.9		324,053	1.5
営業外収益							
1 受取利息	3	13,930			12,334		
2 受取配当金	3	186,166			278,903		
3 受取家賃	3	43,649			40,264		
4 雑収入		40,320	284,066	1.2	95,133	426,634	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		67,081			68,655		
2 社債利息		25,460			27,889		
3 手形売却損		18,862			18,622		
4 売掛債権譲渡損		19,505			23,653		
5 為替差損		1,859			2,373		
6 雑損失	3	34,492	167,263	0.7	19,639	160,833	0.7
経常利益			331,734	1.4		589,854	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					4,769		
2 固定資産売却益	4	1,072			1,273		
3 投資有価証券売却益			1,072	0.0	10,000	16,043	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5				3,147		
2 固定資産除却損	6	3,764			3,694		
3 減損損失	7				10,190		
4 投資有価証券評価損					27,764		
5 関係会社株式評価損		78,312					
6 関係会社貸倒引当金繰入額		34,825			26,363		
7 確定拠出年金制度移行に伴う損失			116,902	0.5	47,355	118,515	0.6
税引前当期純利益			215,905	0.9		487,382	2.3
法人税、住民税及び事業税		53,541			223,144		
法人税、住民税及び事業税追徴税額		13,230					
法人税等調整額		60,535	127,307	0.5	10,045	233,190	1.1
当期純利益			88,598	0.4		254,192	1.2

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,563,393	67.1	2,838,313	61.3
外注費		1,481,748	27.9	1,498,234	32.4
労務費		102,573	2.0	108,109	2.3
経費		160,536	3.0	183,939	4.0
当期総工事原価		5,308,252	100.0	4,628,596	100.0
期首未成工事支出金		257,401		810,811	
計		5,565,654		5,439,408	
期末未成工事支出金		810,811		559,468	
当期完成工事原価		4,754,842		4,879,939	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事ごとの
個別原価計算によっています。

原価計算の方法

同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃荷造費	71,772	84,440
旅費交通費	27,226	29,723
雑費	61,537	69,775
合計	160,536	183,939

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
配当 準備金		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	108,395	1,360,000	297,302	1,301,092	1,503	2,924,926	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			3,389		3,389				
別途積立金の取崩				500,000	500,000				
剰余金の配当					77,978	77,978		77,978	
当期純利益					88,598	88,598		88,598	
自己株式の取得							460	460	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)			3,389	500,000	514,009	10,619	460	10,159	
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	1,963	2,935,086	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	328,460	328,460	3,253,386
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			77,978
当期純利益			88,598
自己株式の取得			460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	51,464	51,464	51,464
事業年度中の変動額合計(千円)	51,464	51,464	41,304
平成18年12月31日残高(千円)	276,996	276,996	3,212,082

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	1,963	2,935,086	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			1,872		1,872				
剰余金の配当					77,973	77,973		77,973	
当期純利益					254,192	254,192		254,192	
自己株式の取得							391	391	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)			1,872		178,091	176,218	391	175,827	
平成19年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	103,133	860,000	394,798	1,487,931	2,355	3,110,913	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	276,996		276,996	3,212,082
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				77,973
当期純利益				254,192
自己株式の取得				391
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,833	238	31,595	31,595
事業年度中の変動額合計(千円)	31,833	238	31,595	144,232
平成19年12月31日残高(千円)	245,162	238	245,400	3,356,314

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 会計処理の変更に記載してあります。 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で毎期均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。	(1) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金 <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債務に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理しているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は3,212,082千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」については、営業外費用総額の10/100を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「売掛債権譲渡損」の金額は、16,411千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
定期預金 78,710	買掛金 179,702	建物 581,025	買掛金 149,325
受取手形 150,275	短期借入金 1,510,000	土地 712,230	短期借入金 690,000
建物 615,155	一年以内返済予定の長期借入金 824,270	投資有価証券 192,570	一年以内返済予定の長期借入金 355,000
土地 712,230	長期借入金 180,300		長期借入金 812,800
投資有価証券 941,071		合計 1,485,825	合計 2,007,125
合計 2,497,442	合計 2,694,272		
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形 37,770千円		受取手形 56,985千円	
売掛金 145,888千円		売掛金 151,967千円	
その他(流動資産) 13,649千円		支払手形 72,054千円	
支払手形 155,005千円		買掛金 87,690千円	
買掛金 187,690千円			
工事未払金 238千円			
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。	
クリテック九州(株) 2,069千円		KOC(株) 9,255千円	
ピーエム技研(株) 1,852千円		クリテック九州(株) 2,188千円	
合計 3,922千円		ピーエム技研(株) 1,153千円	
		合計 12,597千円	
このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。		このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。	
KOC(株) 130,000千円		KOC(株) 93,000千円	
合計 130,000千円		合計 93,000千円	
4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額		4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	
	405,181千円		277,659千円
5 手形割引高等		5 手形割引高等	
受取手形の割引高	468,084千円	受取手形の割引高	72,563千円
6 期末日満期手形の会計処理		6 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	48,622千円	受取手形	443千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1 研究開発費は、一般管理費に含まれている56,808千円であります。	1 研究開発費は、一般管理費に含まれている60,683千円であります。								
2 他勘定振替高の内容は、貯蔵品661千円、一般管理費振替分2,576千円であります。	2 他勘定振替高の内容は、貯蔵品2,524千円、一般管理費振替分5,257千円であります。								
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。								
商品売上高 634,655千円	受取配当金 261,919千円								
受取配当金 171,567千円	受取利息 4,127千円								
受取利息 3,086千円	受取家賃 13,281千円								
受取家賃 15,899千円									
仕入高 829,704千円									
販売費及び一般管理費 119,438千円									
雑損失 1,677千円									
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。								
会員権 1,072千円	建物 1,174千円								
	その他 99千円								
	合計 1,273千円								
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。								
	建物 2,337千円								
	その他 809千円								
	合計 3,147千円								
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
工具器具及び備品 961千円	工具器具及び備品 2,902千円								
建物 708千円	構築物 137千円								
構築物 489千円	その他 654千円								
その他 1,604千円	合計 3,694千円								
合計 3,764千円									
	7 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 福岡市 博多区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (当社九州支店)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">10,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円
場所	用途	種類	減損損失						
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円						
	(グルーピングの方法) 支店等の管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。								
	(減損損失を認識するに至った経緯) 当事業年度において収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。								
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,283	724		11,007

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,007	639		11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜及び運搬具	21,810	10,403	11,406	車輜及び運搬具	20,736	11,351	9,384
工具器具及び備品	103,160	39,373	63,786	工具器具及び備品	102,623	57,363	45,259
ソフトウェア	51,314	26,862	24,451	ソフトウェア	47,214	28,789	18,425
合計	176,285	76,639	99,645	合計	170,574	97,504	73,069
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
36,928千円				31,276千円			
1年超				1年超			
65,906千円				44,250千円			
合計				合計			
102,834千円				75,527千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
40,216千円				39,460千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
38,107千円				37,397千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,573千円				1,326千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,665千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損等否認</td><td style="text-align: right;">17,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,967千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,926千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">77,040千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">172,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,408千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">239,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">821,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">561,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,313千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,641千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,162千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,804千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,490千円</td></tr> </table>	流動資産		事業所税	1,665千円	事業税	1,887千円	商品廃棄損等否認	17,378千円	貸倒引当金繰入超過額	3,035千円	計	23,967千円	固定資産		減損損失	57,576千円	投資有価証券評価損否認	134,926千円	退職給付引当金超過額	77,040千円	会員権評価損否認	34,580千円	貸倒引当金繰入超過額	172,486千円	役員退職慰労引当金否認	40,408千円	関係会社株式評価損否認	239,075千円	関係会社出資金評価損否認	39,827千円	その他	1,747千円	計	797,669千円	繰延税金資産小計	821,636千円	評価性引当額	561,322千円	繰延税金資産合計	260,313千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	189,641千円	固定資産圧縮積立金	72,162千円	計	261,804千円	差引：繰延税金資産純額	1,490千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">19,457千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">18,992千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">32,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,759千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146,210千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">181,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,181千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,363千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">239,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">39,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,269千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">892,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,507千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>デリバティブ債権</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,741千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,401千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,306千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,201千円</td></tr> </table>	流動資産		事業税	19,457千円	事業所税	1,665千円	貸倒引当金繰入	813千円	商品廃棄損等	18,992千円	未払金	32,767千円	その他	1,062千円	計	74,759千円	固定資産		減損損失	61,717千円	投資有価証券評価損	146,210千円	会員権評価損	4,673千円	貸倒引当金	181,990千円	退職給付引当金	120,181千円	役員退職慰労引当金	22,363千円	関係会社株式評価損	239,075千円	関係会社出資金評価損	39,827千円	その他	1,269千円	計	817,309千円	繰延税金資産小計	892,068千円	評価性引当額	642,561千円	繰延税金資産合計	249,507千円	流動負債		デリバティブ債権	163千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	83,741千円	固定資産圧縮積立金	71,401千円	計	155,142千円	繰延税金負債合計	155,306千円	差引：繰延税金資産純額	94,201千円
流動資産																																																																																																															
事業所税	1,665千円																																																																																																														
事業税	1,887千円																																																																																																														
商品廃棄損等否認	17,378千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	3,035千円																																																																																																														
計	23,967千円																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
減損損失	57,576千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	134,926千円																																																																																																														
退職給付引当金超過額	77,040千円																																																																																																														
会員権評価損否認	34,580千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	172,486千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	40,408千円																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	239,075千円																																																																																																														
関係会社出資金評価損否認	39,827千円																																																																																																														
その他	1,747千円																																																																																																														
計	797,669千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	821,636千円																																																																																																														
評価性引当額	561,322千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	260,313千円																																																																																																														
固定負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	189,641千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	72,162千円																																																																																																														
計	261,804千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	1,490千円																																																																																																														
流動資産																																																																																																															
事業税	19,457千円																																																																																																														
事業所税	1,665千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入	813千円																																																																																																														
商品廃棄損等	18,992千円																																																																																																														
未払金	32,767千円																																																																																																														
その他	1,062千円																																																																																																														
計	74,759千円																																																																																																														
固定資産																																																																																																															
減損損失	61,717千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	146,210千円																																																																																																														
会員権評価損	4,673千円																																																																																																														
貸倒引当金	181,990千円																																																																																																														
退職給付引当金	120,181千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	22,363千円																																																																																																														
関係会社株式評価損	239,075千円																																																																																																														
関係会社出資金評価損	39,827千円																																																																																																														
その他	1,269千円																																																																																																														
計	817,309千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	892,068千円																																																																																																														
評価性引当額	642,561千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	249,507千円																																																																																																														
流動負債																																																																																																															
デリバティブ債権	163千円																																																																																																														
固定負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	83,741千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	71,401千円																																																																																																														
計	155,142千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	155,306千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	94,201千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">17.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.01%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">6.13%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.28%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の控除税額</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>商品評価損等</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.46%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20%	海外受取配当金等に係る外国税額	17.87%	住民税均等割	8.01%	過年度法人税等追徴額	6.13%	評価性引当額	21.28%	研究開発費等の控除税額	2.35%	商品評価損等	2.05%	その他	0.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.96%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">14.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37%	海外受取配当金等に係る外国税額	14.67%	住民税均等割	3.57%	評価性引当額	16.45%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.84%																																																																				
法定実効税率	40.64%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.46%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20%																																																																																																														
海外受取配当金等に係る外国税額	17.87%																																																																																																														
住民税均等割	8.01%																																																																																																														
過年度法人税等追徴額	6.13%																																																																																																														
評価性引当額	21.28%																																																																																																														
研究開発費等の控除税額	2.35%																																																																																																														
商品評価損等	2.05%																																																																																																														
その他	0.91%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.96%																																																																																																														
法定実効税率	40.64%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37%																																																																																																														
海外受取配当金等に係る外国税額	14.67%																																																																																																														
住民税均等割	3.57%																																																																																																														
評価性引当額	16.45%																																																																																																														
その他	0.19%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.84%																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 288円36銭	1株当たり純資産額 301円33銭
1株当たり当期純利益金額 7円95銭	1株当たり当期純利益金額 22円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 11,138,454株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 88,598千円	損益計算書上の当期純利益 254,192千円
普通株式に係る当期純利益 88,598千円	普通株式に係る当期純利益 254,192千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,139,588株	普通株式の期中平均株式数 11,138,774株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係わる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 200,000株(上限)

(発行済み株式総数に対する割合1.8%)

(3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)

(4) 取得期間 平成20年2月19日~平成20年6月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	147,105	233,457
N O K(株)	53,400	126,825
(株)オーハシテクニカ	113,598	105,987
イーグル工業(株)	70,000	89,880
タイガースポリマー(株)	137,146	84,070
木村化工機(株)	58,900	53,540
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	40,204
(株)みずほフィナンシャルグループ	70	37,380
(株)伊予銀行	32,000	34,976
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39	33,153
グローリー工業(株)	10,845	28,252
(株)百十四銀行	39,000	21,879
旭硝子(株)	13,973	20,946
三菱重工業(株)	38,194	18,371
(株)池田銀行	4,400	17,644
東ソー(株)	36,000	17,316
井関農機(株)	100,000	15,600
東海ゴム工業(株)	5,000	9,605
(株)大林組	15,000	8,430
その他(7銘柄)	49,041	6,386
計	962,115	1,003,906

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券 (貸付信託受益証券)	1	150,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,437,179	388	20,707	2,416,859	1,520,645	54,140	896,214
構築物	138,131		2,752	135,378	111,643	2,731	23,735
機械及び装置	57,046	26,126		83,172	65,675	20,866	17,496
車輛及び運搬具	4,600		1,600	3,000	2,850		150
工具器具及び備品	240,309	64,617	59,100	245,826	188,791	62,913	57,034
土地	1,205,046		36,885 (10,190)	1,168,161			1,168,161
建設仮勘定		58,699	24,049	34,650			34,650
有形固定資産計	4,082,313	149,830	145,095 (10,190)	4,087,048	1,889,605	140,652	2,197,442
無形固定資産							
借地権	77,098			77,098			77,098
ソフトウェア	419,493	19,870	228	439,135	204,122	85,382	235,012
電話加入権	7,956		80	7,875			7,875
その他	2,169	585		2,754	1,082	243	1,671
無形固定資産計	506,716	20,455	309	526,862	205,205	85,625	321,657
長期前払費用	8,732	1,558	2,060	8,231	6,068	775	2,162
繰延資産							
社債発行費	18,557		11,100	7,457	5,717	6,434	1,739
繰延資産計	18,557		11,100	7,457	5,717	6,434	1,739

(注) 括弧内は内書きで減損損失に伴う減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	519,835	33,682	15,021	12,088	526,408
役員退職慰労引当金	99,431	17,380	61,466	317	55,028

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の戻入によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金の支給減額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,564
預金	当座預金	242,506
	普通預金	15,313
	郵便貯金	13
	定期預金	182,000
	外貨普通預金	10,324
	外貨定期預金	37,098
	別段預金	1,647
	計	488,904
合計		491,468

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス三菱	64,199
(株)明佑工販	44,675
高田機工(株)	40,699
ピーシー橋梁(株)	38,074
ツタヒデ工業(株)	35,681
その他	1,178,120
合計	1,401,451

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	443
平成20年1月	119,425
2月	179,559
3月	435,193
4月	503,250
5月	143,945
6月以降	19,633
合計	1,401,451

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	150,626
新キャタピラー三菱(株)	140,016
三菱UFJファクター(株)	120,101
(株)大林組	102,739
長谷川体育施設(株)	84,525
その他	2,769,742
合計	3,367,751

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,928,308	22,240,355	22,800,911	3,367,751	87.1	59.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	1,021,795
建設資材事業関係	324,004
スポーツ施設資材事業関係	263,425
合計	1,609,225

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建設資材事業関係	314,102
スポーツ施設資材事業関係	179,393
産業資材事業関係	65,972
合計	559,468

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ他	9,843
サンプル品	3,186
切手・はがき	1,274
新幹線切符	331
交通回数券	105
クオカード	47
合計	14,789

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kuriyama of America,Inc.	2,045,163
Kuriyama Canada,Inc.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
KOC(株)	55,312
ピーエム技研(株)	50,090
Kuriyama-Ohji Thailand,Ltd.	49,117
クリテック九州(株)	25,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd.	10,303
エアモンテ(株)	1
合計	3,185,969

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	472,599
N O K(株)	401,475
イーグル工業(株)	306,664
(株)住軽日経エンジニアリング	232,498
倉敷化工(株)	121,415
その他	1,639,707
合計	3,174,360

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 1月	979,271
2月	762,828
3月	803,795
4月	609,642
5月	18,823
合計	3,174,360

買掛金

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	292,535
(株)住軽日経エンジニアリング	214,194
イーグル工業(株)	85,745
王子ゴム化成(株)	78,377
Sunny Hose Co. , Ltd.	74,627
その他	777,663
合計	1,523,143

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000
(株)三井住友銀行	240,000
(株)みずほ銀行	210,000
農林中央金庫	200,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)池田銀行	100,000
(株)伊予銀行	50,000
合計	1,480,000

一年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第9回無担保社債	40,000
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	80,000
第12回無担保社債	60,000
合計	1,180,000

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	226,400
(株)りそな銀行	280,000
(株)伊予銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	128,600
農林中央金庫	70,000
(株)百十四銀行	86,000
商工組合中央金庫	66,000
(株)三井住友銀行	52,100
日本生命保険相互会社	40,000
(株)池田銀行	20,040
合計	1,119,140

社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	70,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	150,000
合計	720,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	590,000
(株)三菱東京UFJ銀行	222,800
(株)りそな銀行	170,000
商工組合中央金庫	159,800
(株)三井住友銀行	153,800
日本生命保険相互会社	100,000
農林中央金庫	90,000
(株)池田銀行	69,940
(株)百十四銀行	37,000
合計	1,593,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書
(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成19年4月17日並びに
平成19年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号の規定に基づく
臨時報告書
(当社及び連結子会社の財政状態及び経営成
績に著しい影響を与える事象の発生) | | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書
(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) | | 平成19年4月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年2月19日
至 平成20年2月29日 | 平成20年3月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月 29 日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月28日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。